

第5回 食料の未来を描く戦略会議 議事概要

1 日 時：平成20年5月7日（水）17:02～17:42

2 場 所：官邸4階 大会議室

3 出席者：別紙のとおり

4 概 要：

（生源寺座長）

本日は、「食料・農業・農村政策推進本部」と「食料の未来を描く戦略会議」の合同会合ということで、「食料の未来を描く戦略会議」の議事においても、総理をはじめ、「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の皆様にも御同席していただいている。

まず「食料の未来を描く戦略会議」の主催者である若林農林水産大臣から、御挨拶をお願いする。

（若林農林水産大臣）

「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の方及び「食料の未来を描く戦略会議」の有識者の皆様方におかれては、御多忙の中、本日の会合に御参集いただき、ありがとうございます。

「食料の未来を描く戦略会議」は、昨年7月に「食料・農業・農村政策推進本部」の下に設置され、以後、世界の食料事情が大きく変化する中で、国民に対する食料の安定供給の在り方について議論を重ねていただいた。

この間、世界の食料需給は更にひっ迫の傾向を強め、一部の輸出国では、自国向けの食料を確保するために農産物の輸出規制を導入するなど、食料情勢は一層の厳しさを増している。我が国がどのようにして将来にわたり食料の安定供給を確保していくかについては、国民全体に関わる問題であり、国民全体で食料問題について認識を共有し、議論を喚起していくことが必要。

このような考え方の下、本日は、これまでの4回の会合における議論の成果を、「食料の未来を確かなものにするために」と題する国民へのメッセージとして取りまとめていただく。また、引き続き開催される「食料・農業・農村政策推進本部」において、この国民へのメッセージを踏まえ、食料の安定供給体制の確立に向けて政府全体として取り組む事項を盛り込んだ「21世紀新農政2008」について決定する予定となっている。

私は、農林水産大臣として、本日の会合における決定を契機として、総理の御指導の下、関係閣僚と連携しながら、全力を挙げて、食料・農業・農村政策の推進に取り組む所存。また、食料自給率の向上や、将来にわたる我が国の食料供給力の強化に向けて、行政と消費者、生産者、関係事業者等が一体となって取り組む国民運

動を積極的に推進する。

本日、御出席いただいている閣僚及び有識者の皆様方におかれましても、食料問題に対する国民の共通認識の醸成や食料・農業・農村政策の推進に当たり、引き続き御協力をいただくよう、よろしくお願い申し上げます。

(生源寺座長)

それでは、本日の議題に移りたい。本会議として取りまとめる「国民へのメッセージ」について、前回の会合以降、私の作成した原案を元に、各委員の御意見をお聞きし、「食料の未来を確かなものにするために」の案を取りまとめた。これについて私の方から御説明させていただく。資料1をご覧ください。

1ページから3ページは、食料をめぐる現状を述べている。まず、1ページは、増え続ける世界人口と中国・インドなど人口大国の経済発展、砂漠化の進行などによる農地の縮小や面積当たり作物収量の伸びの鈍化のもとで穀物価格は高騰しており、食用作物のバイオ燃料への転用や異常気象の頻発、水資源の不足などの新たな要因によって、今後、世界の食料需給はひっ迫化し、また不安定化するものと見込まれる。

2ページを御覧頂きたい。狭小な国土で豊かな食生活を送るためには、海外の食料にある程度依存せざるを得ないが、水田をはじめとする国内の農業資源は十分に活用されておらず、耕作放棄地や不作付地が拡大している。また、輸入食料を特定の少数の国に依存しており、我が国の食料供給は相手国に左右されやすい形になっている。

3ページを御覧頂きたい。1980年頃の我が国の食生活は栄養バランスの点で理想的と評価されていたが、その後、米の消費量はさらに減少し、畜産物や油脂の消費量が増加した結果、今日の食生活は肥満や生活習慣病につながりやすいものとなり、食料自給率も39%に低下している。また、家庭で廃棄される食料も、1人当たり年間80キログラムを超える水準にある。

4ページを御覧頂きたい。ここから8ページまで必要な取組について述べている。まずは、このような食料をめぐる様々な問題が私たち自身の未来に関わる重要な問題であるという認識のもと、米をはじめとする国産の農産物を消費することが、食料自給率の向上のみならず、私たちの健康増進やふるさと・農村の活性化、あるいは地球環境の保全などの観点からも望ましいことについて、国民の皆さんから広く理解と共感を得ていく必要がある。

5ページを御覧頂きたい。何よりも国内の農業資源を有効活用することが必要であり、耕作放棄地を解消するなど国内の限りある農地を充分利用するとともに、しっかりした技術と高い意欲を有する農業経営を育て、多彩な人々が農の営みに参画できる仕組みを構築する必要がある。

6ページを御覧頂きたい。今日の食生活には加工食品や外食が欠かせない。したがって、国産食料の利用拡大に向けて食品製造業や外食産業の理解と努力、協力も必要。

また、国産の食料に対する消費者や食品産業のニーズに対して、当然のことながら、農業者は的確に答えることが求められている。安全性と品質の確保、また偽りのない情報の提供について、農業と食品産業は緊張感をもって行動する必要がある。

7ページを御覧頂きたい。長期的かつ戦略的な観点に立った取組として、例えば、米粉製品の開発・普及や飼料米の生産、あるいは食品廃棄物の飼料化が重要性を増している。また、わが国は食料と農業に関する効果的な国際協力を積極的に行うべき。

8ページを御覧頂きたい。いかなる事態のもとでも必要な食料を保障することは国のもっとも重要な責務。世界の食料需給がひっ迫傾向を強める中で、国内農業資源の確保、輸入食料の安定確保、あるいは備蓄の確保の重要性が増しており、国はこれらの食料安全保障の具体策を確立する必要がある。また、刻々変化する世界の食料事情について、正確な情報を迅速に伝えることもきわめて重要。

9ページをご覧頂きたい。まとめである。食料の未来を確かなものにするためには、以上のような認識が国民の皆さんに広く共有され、それぞれの立場において、できることから長続きするかたちで取り組むことが大切。一方、国と地方公共団体は関係者の取り組みを効果的に促進する手段を講じる必要がある。揺るぎない国家戦略のもとで食料と農業をめぐる自由闊達な経済活動と交流活動が持続可能な形で展開され、国内農業資源の有効利用が回復されるとき、そこに新時代の食料をめぐる安全と安心の礎が築かれることを確信するものである。

それでは、各委員から、時間も限られているので、一言ずつ発言をお願いしたい。

(大木委員)

役所で作るものは、数字がたくさん並んでいたり小難しく、何となく取り付きにくいものが多いが、今回の会合では分かりやすいメッセージができた。一般消費者も食料問題について分かってきてはいるが、消費者のこれまでの意識や行動を変えることは難しい。さらに理解を深めるための努力が必要。いかに効果的に情報を伝えるかがポイント。先日、ある民放で食料危機の問題を取り上げていて、今風の若い娘さんが2人出てきて、3日間イモの食事をして農水省に行って話を聞く様子を放映していた。こういう取り上げ方は、国民の広い層、特に若い層に理解してもらえらると思う。メッセージの内容が国民に伝わるよう、面白い企画をテレビや雑誌に売り込むくらいの戦略をお願いしておきたい。

(川勝委員)

食料安全保障は国の基本だ。将来を考え、第一に、子ども達の農山漁村交流を促進するプロジェクトを是非応援してもらいたい。第二に、40万haに近い遊休農地の有効活用を考えてほしい。第三に、担い手の高齢者を励ます戦略が必要。

まず、子ども達が農村との親しみを増やすことについて、かつての基本法では農村は食料基地として位置づけられたが、新たな基本法は農村の多面的役割を謳っている。農業や農村は農民だけでなく国民全体のものだ。それを子ども達に知ってもらうことが大切。次に遊休農地については、過去40年、世界で遊休農地が増えているのは日本だけ。3倍に伸びている。政府が遊休農地を借り上げるなり、買い取るなりして、株式会社など民間が農業をする。農協とも協力しながら遊休農地を活用してほしい。3つ目の担い手については、農業経験を積んだ素晴らしい人を表現する「老農」という言葉がある。「老農」に学べという励ましの言葉があっていい。開発途上国では8億人が飢えているが、「老農」は途上国の青年を何とかした

いという気持ちも持っているので、外務省とODAで協力して元気にしてほしい。自給率が39%になっている中で、毎年1,900万トンもの食品を捨てている。これは世界の食料援助量の3倍に相当する量であり、もったいない。自給率が一番低い東京が1%、大阪が2%、神奈川が3%。都会的なライフスタイルを変えるため、中央に集中している省庁は地域に散るという姿勢を示し、地域分権を進めるべき。日本のフロンティアが地方にあるというメッセージになる。国の形を変え、国民が安心して生活できる方向性でこの報告書を軸に施策を準備してほしい。

(木場委員)

若林大臣にお会いして最初に「スーパーにバターがない」と申し上げた。一番驚いたことは、食料の6割を輸入に頼っている我が国が1,900万トンもの食品を捨てていること。国民一人あたり年間84kgに当たり、これは赤ちゃんも入れた数字。こんなに大量の食品を廃棄している。84kgという具体性のある数値を書いた報告書ができてよかった。学校現場でも農村体験で1週間小学生に体験活動を行うということで期待している。食料との競合が懸念されているバイオエタノールについて興味を持っていたのだが、84kgも捨てている自分が「食料に影響を与えるバイオエタノールはやめよう」とは整合性がとれなくて言いにくい。自分の生き方、生活を見直すきっかけになった。きめ細かく、分かりやすい広報をお願いしたい。

(佐々木委員)

食料の安定供給は国の一番大きな役割。小売業の役割も大きい。一番問題なのは、作り手が農業でも漁業でも少なくなっていること。要するに、高齢化、後継ぎがない、作ってもなかなかもうけにならないなどの問題がある。採算がとれるようになれば、作り手は減らないようになり、新たに参入してくるのではないかと。私も農家出身であり、作る人が一番大変だと思う。このことを十分理解した政策にしてほしい。食料不足が世界的な問題になっているが、これは将来にわたって続くのではないかと。安全な食料の供給体制を作るというメッセージを発することが大切。

(澤浦委員)

この会議には農業者の視点から参加。政府でちゃんと議論されていることが自分たちのところにおりてきていない。私自身が伝えていくべき役割を担うことになると思う。農業者として自分の農業経営を確立することが食料の安定供給を図る上でまずやるべきこと。農業経営を成り立たせるため、何が邪魔で何を育てるべきなのかを現場の意見として伝えて、政策に反映させていくことが大切である。改めて、日本の食料が危機的な状況にあり、農業者の責任は重大であると感じた。

(ももせ委員)

庶民の台所のまな板に近い立場から参加させてもらった。国民の自覚が必要ということが何度も出てきて、確かに自覚を促すことになったと思う。ただ、言い様によっては、自覚が必要というのは一番簡単な着地点であり、言いつ放しでは意味がない。生活者には自覚がある人も多いが、何をすればいいのか、何を信じていいかわからない。生活者に敬意を払いながら分かりやすく伝えていくことが大事。食料

が危機的状態にあり、温暖化問題も大変なことになっており、地球がこれからどうなるのかという情報がネガティブに発信されることが多いので、家庭でも子どもが未来に希望を持てるよう、楽しく、長続きする政策を発信してほしい。

(米倉委員)

経団連で副会長として経済連携推進委員会の委員長を務める傍ら、農政問題も担当している。経団連では、EPA・FTAの推進によって食料の安全保障を担保しつつ、国内農業の構造改革を加速すべきであると常々主張してきた。昨今の異常気象の影響やバイオ燃料への急速な関心の高まりによって、農産物の輸出国がコメや麦、トウモロコシ等の輸出を厳しく規制するようになってきた。こうした状況の中で、農業の構造改革を言い続けながら、わが国の自給率が39%にまで低下してしまったのは由々しき問題である。今最も重要なのは農業の競争力を強化し、若者にとって魅力ある産業として育成していくことだ。農業が利益の上がる産業でなければ若者は入ってこない。自給率の問題は突き詰めれば米の問題である。単に米を食べたいと言うだけでは、国民の食生活のトレンドがすでに米離れ状態となった現状では極めて難しい。自給率を支えるには、例えば東南アジアにあるような美味しい米の麺を開発して新たな需要を開拓することが必要であろうし、飼料米としての利用ももっと積極的に検討すべきだ。このように供給・需要の両面から考えていかなければ、わが国の食料問題は決して解決しない。

(生源寺座長)

「食料・農業・農村政策推進本部」の本部員の方からも、何か御発言があればお願いしたい。

(鳩山法務大臣)

10年近く前に都知事選に負けて1～2年浪人していた間に、この国でやるべきこととして環境について徹底して勉強した。学者や有識者に会うと、30年以内に先進国の環境は壊滅的な状況になると、ペシミスティックなことを言われた。こうした環境の勉強をした結果、日本の場合は食料が先ではないかと感じた。例えば、天水農業は少なく、地下水を使われているが、地下水を深くほっていくと大穀倉地帯はだめになる。会議の最終目標である食料自給率を上げなければならない。30年たったなら海外のどこも食料を売ってくれなくなる。是非すばらしい案を作っていたら、自給率を上げてほしい。

(甘利経済産業大臣)

穀物価格が高騰し、世界の食糧需給が逼迫する中で最も重要なことは、これまでの生産者を強化する施策に加えて、政府をあげて、農業生産がフル稼働できるよう、つまり休耕地もフル稼働できるように、内外における新たな市場の開拓を行うこと。このためには、消費者の視点へと発想を転換し、市場との対話を通じ、市場で求められる農産物を供給できる体制を構築することが大事。

例えば、海外市場に対しては、おいしい、高い品質、安全などを売り込める、高く売れる高級市場を開拓していく日本ブランド戦略を一層進めることが重要。自給

率という国内生産を増やすことに視点が集中しがちであるが、もう一つ大事なのが輸出を伸ばすこと。自給率は国内生産と輸出の合計で算出している。自給率への輸出の寄与度は海外の先進国では25%であるのに対し、日本は0.5%しかない。また、国内市場に対しては、日本米の良さが分かるように、学校給食においしい日本米を提供するなどの日本の農産物を好きにさせる戦略を進めることが重要。学校給食で安くてまずいものを子どもに食べさせて家庭では輸入品が並ぶようでは将来的にユーザーにならない。

経済産業省としては、農林水産省とともに、生産性の高い生産活動や市場ニーズに基づいた付加価値の高い商品の開発・販路拡大等を支援する「農商工連携」等を推進する。また、輸出については、JETROの広範な海外ネットワークを活用しつつ、海外展開支援コーディネーターの増強等、海外での販路開拓により一層取り組んでいく。

(上川内閣府特命担当大臣(少子化対策、男女共同参画))

農山漁村の活性化や、意欲と能力のある多様な担い手の育成のためには、消費者の信頼の確保や食品の安全性、地産地消等に関心の高い、農山漁村の女性の意見や視点を生かすことが不可欠であるため、農山漁村の女性が生き生きと活躍できる環境づくりに取り組んでいく。

また、食育の推進にあたっては、子どもの確かな育ちを支えるという視点を大切にしつつ、朝食の欠食割合の減少、「日本型食生活」の実践、生産者と消費者との交流、ワークライフバランスの実現による家族で食を囲む機会の増加など、幅広く国民運動として取り組んでいく。

(桜井環境副大臣)

環境保全の観点から「21世紀新農政2008」の推進について、一言申し上げる。

環境にやさしい持続可能な農業は、豊かな生物多様性をはぐくみ、国民が自然とふれあう場を提供するなど、自然環境保全の観点からも重要。環境省としても農林水産省と連携しながら、「第三次生物多様性国家戦略」に基づき、取組を強化していく。

また、今年度から我が国も京都議定書第一約束期間に入り、農林水産分野を始め、あらゆる分野で地球温暖化対策を加速化することがますます重要となっている。環境省としても「改定京都議定書目標達成計画」に基づき、地球温暖化防止に向けたバイオマスの利活用等を推進していく。

本日の報告で、食料安全保障の話も出ていたが、例えば、輸入ではなく地産地消を拡大すれば、輸送に必要なエネルギーが削減でき、二酸化炭素の排出も減らせ、その上、食料の安全保障にも有効。このように、食料供給と環境は相互に関連する課題であると考え。環境対策の推進により、「21世紀新農政2008」の推進に貢献してまいりたいと考えている。

(池坊文部科学副大臣)

今、委員から学校教育における農山漁村での自然体験の推進の話があったが、文部科学省では本年度から予算をとって、小学生が在学中に必ず長期、5泊くらいで

農村や漁村で自然体験をさせることとしている。これは農村との連携を図るとともに、子どもの生きる力を育む上で大変重要。

米飯給食の推進については、現在週3回となっているのをさらにもっと推進することが必要。学校給食は子どもの成長過程、例えば伝統的な食生活の根幹やしつけの上からも必要。また、地域の食生活を通して郷土への関心も深まることになる。地域によっては3.7回やってもらっているが、依然として週3回が達成できていないので、まずこれを達成できるよう推進していきたい。小麦粉が値上がりしているが、米粉パンが大変おいしくできるようになっているので、これも進めたい。

(生源寺座長)

それでは、本会議として、国民へのメッセージ「食料の未来を確かなものにするために」を決定したいが、よろしいか。

【異議なし】

(生源寺座長)

本日に至るまで、委員の皆様、福田総理、若林大臣ほか関係閣僚の皆様に御協力いただき、ありがとうございました。

今後、このメッセージを広く国民に普及し、食料問題の重要性に対する国民の理解を醸成していくことが必要。その上で、政府を始めとする関係者が具体的な行動を起こすことにより、食料の未来は確かなものになると信じている。委員の皆様におかれては、今後とも、様々な場でこのメッセージの内容を発信していただければありがたい。また、事務局を通じて、シンポジウムへの参加等をお願いすることがあるかと思うので、今後とも御協力いただくようお願いしたい。

それでは、私から本部長である福田総理に、ただいま決定したメッセージをお渡しする。

【生源寺座長から、福田総理に「国民へのメッセージ」を手交。】

(生源寺座長)

それでは、総理から御発言をお願いします。

(福田総理)

国民へのメッセージをおまとめいただいた。このメッセージの内容は大事なもの。今の日本の食料事情はピンチであるという感じがするが、考えてみるとピンチはチャンスである。これはなぜか。今のピンチは自給率が低いということ。だが、実際は余裕がある。60～61%は(国内生産を)増やすことができる。うまく自給率を上げて、国内生産率を高めることにより、ピンチをチャンスに変えることができる。消費者や流通業者の国産農産物への回帰もある。

今、日本の農業には高齢者が多い。こういった方々はいずれ手を引かれる。そこで新しい産業構造、農業生産構造が期待できるのではないかと思う。この機会にどういうことができるかがきわめて大事。

政府として、本日のメッセージをしっかりと受け止め、この後、食料・農業・農村政策推進本部で決定する「21世紀新農政2008」に即し、農業の体質強化に向けた取組を強化していく考え。

委員の皆様には、今後とも、それぞれの立場から、国民への情報発信や政策の推進に御協力をお願いしたい。

(生源寺座長)

ありがとうございました。以上で「食料の未来を描く戦略会議」の議事を終了する。

(以上)

【有識者】

大木 美智子	消費科学連合会会長
川 勝 平 太	静岡文化芸術大学学長
木 場 弘 子	キャスター、千葉大学特命教授
佐々木 孝治	ユニー(株)取締役会長
澤 浦 彰 治	グリーンリーフ(株)代表取締役社長
生源寺 眞一	東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長
ももせ いづみ	生活コラムニスト
米 倉 弘 昌	住友化学(株)代表取締役社長

【政府】

福田	内閣総理大臣
町村	官房長官
増田	総務大臣
鳩山	法務大臣
宇野	外務大臣政務官
森山	財務副大臣
池坊	文部科学副大臣
岸	厚生労働副大臣
甘利	経済産業大臣
冬柴	国土交通大臣
桜井	環境副大臣
秋元	防衛大臣政務官
泉	内閣府特命担当大臣
岸田	内閣府特命担当大臣
渡辺	内閣府特命担当大臣
大田	内閣府特命担当大臣

大野	内閣官房副長官
岩城	内閣官房副長官
二橋	内閣官房副長官
坂	内閣官房副長官補
栗山	内閣審議官

若林	農林水産大臣
白須	農林水産事務次官
岡島	農林水産省大臣官房長
伊藤	農林水産省総括審議官